

チュチュエの新世紀、2012 年を展望する

—強盛大国へのロードマップ—

はじめに—2

「チュチュエの新世紀構想」の意味と展望

／韓東成—4

朝米関係正常化は平和・繁栄の新時代を開く鍵

／金明守—18

2012 年を展望した朝・日関係／趙敏基—34

はじめに

1995年以来、「労働新聞」など3紙が年頭にあたって発表する新年共同社説は今年で15回目を数えますが、今年（2008年）のそれは、これまでとは違った特徴を持っているようです。その「キーワード」が「期限」であるとも言えるかも知れません。

「共和国創建60周年を迎える今年を祖国の歴史に刻まれる歴史的転換の年として輝かそう」と題する3紙共同社説は、金日成主席の誕生100周年を迎える2012年を「期限」に強盛大国への大門を開くことを宣言しました。そして、強力な政治的・軍事的威力に依拠して、経済と人民生活を高い水準に引き上げることによって、それは達成されるとの見通しを示したのです。

そもそも、この構想が公に表明されたのは、2007年11月30日から2日間の日程で開催された全国知識人大会においてですが、この決意の表明をただ単に、主席の生誕100年を一大ページエントとして華々しく祝うことだけに力点を置いて捉えるのは一面的ではないか、との「直感」が働きました。

かくして当協会では、チュチェ2世紀が始まる2012年の意味を様々な観点から深く掘り下げてみる発端とすべく、「チュチェの新世紀、2012年を展望する―強盛大国へのロードマップ―」と題してシンポジウムを開催しました。

このブックレットは、このシンポジウムにおいて発表された3篇の報告を編集したものです。

最初の報告（韓東成氏）では、まず、民族自主100年闘争史との関連で2012年の意味を掘

り下げ、一方で、強盛大国建設ビジョンの提示から今日に至る金正日時代の国家建設10年史の観点から2012年が論じられ、このふたつをシンクロナイズさせることで、際立った視点が示されました。

第2の報告（金明守氏）では、強盛大国を建設するうえで不可欠である朝米関係の正常化を「東アジアの地殻変動」、「500年西欧支配史の分岐点」等の歴史的重大事として意味づける視点を提示し、それが現実のものにならないとされていることが説得力を持って展開されました。

第3の報告（趙敏基氏）では、6者会談と朝米関係が急進展するなか、日本の対朝鮮政策において顕著になりつつある「微妙な変化」を丹念に追うとともに、朝・日関係の正常化が政治・外交、安全保障、経済および懸案事項解決のいずれにおいても日本自身の国益にかなうことを検証し、今後の状況転換の起点について慎重かつ大胆な予測が提示されました。

全体を通じてシンポジウムでは、チュチェの第1世紀が民族自主闘争の100年間であったのに対し、チュチェの第2世紀が始まる「2012年」には、平和と共栄の起点としての特別な意味が付与されているとの見方が導き出されました。

一見、型破りな議論に思えますが、一読して頂ければ、これが透徹な視点と精緻な検証に裏打ちされていることを理解いただけると確信しています。

「チュチュエの新世紀構想」の意味と展望

―自主性を実現するための朝鮮人民のたたかいと2012年―

韓東成・朝鮮大学校教授・社協副会長

2007年11月30日、平壤で開催された全国知識人大会では「金日成主席の生誕100周年を契機に強盛大国の大門を開こうという党の雄大な構想」（朝鮮労働党中央委員会祝賀文）が公にされた。2012年が主席生誕100周年にあたるが、1912年を元年とするチュチュエ（主体）年号で2世紀目に入るという意味で、これを「チュチュエの新世紀構想」と言うことができる。強盛大国の建設については、10年来ひきつづき主張されてきたが、今回の宣言は、①初めてタイムテーブルを示したという点で、②5年後の2012年に期限を定めたという点で、特別の意味をもつ。

1. 強盛大国建設論の位置づけ

「強盛大国」とは、「国力が強く、すべてが栄え、人民がうらやむものなく暮らす国」であり、それは「政治思想強国・軍事強国・プラス経済強国」とされている。「チュチュエの新世紀構想」の歴史的意味を明らかにするために、まず、強盛大国建設論が、どのような脈絡の

なかで、いかなる意図をもって提示されたのかを考察したい。

金日成主席の遺訓貫徹のためのビジョン

強盛大国建設論は、二つの側面から位置付けることができる。第1は、それが金日成主席の遺訓貫徹のためのビジョンとして提示されたということである。

金正日総書記は主席の逝去100日をむかえた1994年10月16日の朝鮮労働党中央委員会責任幹部との談話の中で「われわれは、主席の遺訓を守り祖国をより富強に建設しなければなりません。国をより富強にしてこそわれわれの社会主義をさらに輝かし、祖国統一偉業も促進することができます。」と述べている。主席逝去の年を送る12月31日にもこの意志があらためて表明され、1995年の元旦には、同じ内容からなる全人民への直筆の書簡が発表されている。

もちろん当時は、強盛大国という概念は使われていない。しかし、総書記の発言には、のちに強盛大国建設と表現される思想がはつきりと示されていることを確認できる。主席の逝去後、その遺訓貫徹への総書記の意志表明とともに強盛大国建設論が提示されたと言える。すなわち遺訓貫徹イコール強盛大国建設ということである。

金正日時代の国家建設ビジョン

第2に、強盛大国建設論は金正日時代の国家建設ビジョンとして提示されている。先の遺訓貫徹と表裏一体とも言えるが、「強盛大国」という概念自体が、主席の3回忌が過ぎ金正日総書記が党と国家の最高指導者に就任し、名実ともに金正日時代がスタートする過程で登場したことが、それを示している。

まず、主席逝去3周年追悼行事の直後であり10月の党総書記推戴を前にした1997年7月22日に「強盛大国」という表現が初めて「労働新聞」の紙面に登場する。「偉大な党の指導のもとに社会主義建設で一大高揚を起こそう」と題する社説のなかで「チュチェ革命の新しい時代」が「金正日同志の指導のもとにチュチェ革命偉業遂行において決定的勝利が達成される時代、祖国の地にチュチェの強盛大国が建設され、統一朝鮮民族の威容と気概が高くどろく歴史的時代」と規定されている。

当時は公表されなかったが、翌年5月12日の光明星製塩所にたいする現地指導をつうじて、総書記自ら強盛大国建設構想を明らかにしたことが後に確認されている。

また、総書記の国防委員会委員長推戴を前にした1998年8月22日の「労働新聞」には、「強盛大国」というタイトルの長文の政治論説が掲載され、強盛大国建設が「総書記が先代の国家首班の前に、祖国と民族の前に誓った愛国心の盟約であり、朝鮮を導いて21世紀を燎

然と輝かせようする壮大な設計図」と位置付けられる。強盛大国建設論が金正日時代の国家建設ビジョンだということを示したものととして注目される。

続いて、人工衛星「光明星1号」の発射と「金日成憲法」の制定、総書記の国防委員会委員長推戴によって、まさに新時代の幕開けを内外にアピールした共和国創建50周年の当日、「党の指導のもとに社会主義強盛大国を建設しよう」と題する「労働新聞」社説が発表される。

2. 民族自主100年闘争史と2012年

強盛大国建設論はこのように、主席の遺訓貫徹のためのビジョンとして、かつ金正日時代の国家建設ビジョンとして提示されたということが出来るが、これにそつて「チュチェの新世紀構想―2012年構想」の歴史的意味についても二つの角度から考察したい。一つは、民族自主100年闘争史との関連での2012年の意味である。

世紀とともに追い求めてきた目標

今日、強盛大国建設と表現される思想は、本来、金日成主席の生涯の志であり目標であったとされている。それは、大きく三つのかたちで提示されている。第1は、「富強な自主独

立国家の建設」という建国理念である。「祖国光復会創立宣言」と「十大綱領」(36・5・5)、「ピョンヤン市群集大会における凱旋演説」(45・10・14)、「朝鮮民主主義人民共和国政府の政治綱領」(48・9・8)などがそれを示す代表的な文献だ。抗日武装闘争から解放後の建国期には「富強な自主独立国家建設」が、今日の強盛大国建設のような一貫したスローガンであった。

第2は、「人民大衆中心の朝鮮式社会主義建設」に関する路線と方針である。「朝鮮革命の性格と課題に関するテーゼ」(55・5・4)、「朝鮮民主主義人民共和国十大政治綱領」(67・12・16)、「人民政権プラス三大革命」という社会主義建設の総路線などを通じて、搾取と抑圧がなく人民が主人となる新しい社会、主体性が確立された自主、自立、自衛の国家、すべての人々が衣食住に不自由なく仲むつまじく暮らす人民の楽園を建設するためのビジョンが提示されている。

第3は、北の地での社会主義建設とともに、「全国的範囲での民族の自主性実現」のための構想だが、それが「祖国統一三大原則」(72・5・3)、「全民族大団結十大綱領」(93・4・6)、「高麗民主連邦共和国創立方案」(80・10・10)からなる祖国統一三大憲章である。

主席の回顧録のタイトルが「世紀とともに」であるが、以上のようなビジョンには、受難の20世紀、自主性を蹂躪された朝鮮人民の自主と統一、平和と繁栄へのひたむきな指向と要求が反映されている。したがって主席の生涯の志と目標を実現するということは、すなわち

20世紀が残した民族史的課題を解決するということを意味すると言えよう。

20世紀が残した民族史的課題の解決

金正日総書記は主席の3回忌を目前に発表した論文のなかで「わが党はこれまでと同様にこれからもチュチェの原則、民族自主の原則を変わりなく堅持して、金日成同志が取り戻し築き上げたわが国、わが祖国をより富強にし、祖国統一を実現し、チュチェの社会主義偉業を完成していくであろう。」「『革命と建設において主体性と民族性を固守するために』97・6・19」と述べているが、ここで示されたものは、みな20世紀の民族史的課題である。

20世紀は朝鮮民族にとって「植民地半世紀・分断半世紀」として特徴付けられる受難の世紀であった。19世紀末から20世紀初頭、列強の角逐のすえ日本の植民地となり、第二次世界大戦後は植民地支配から解放されたにもかかわらず大国の利害関係によって民族の分断が強化され今日に至っている。

ゆえに朝鮮民族の100年闘争史は、自主性を実現するためのたたかいの歴史であった。植民地時代は、抗日武装闘争を中心とする民族解放運動を展開し、解放後は、一方では社会主義建設を推進しながら、全民族的には祖国統一のための闘争をねばりづよく繰り広げてきた。世紀とともに脈々と続けられてきた朝鮮人民のたたかいは、世紀が替わった今日にいたっ

でも実を結ぶことができず、したがって自主と統一、平和と繁栄は民族史的課題として残されている。

強盛大国の大門を開くということは、このような20世紀の民族史的課題を解決することによって民族自主100年闘争史を総決算し、自主と統一、平和と繁栄の新世紀を開拓するという歴史の意味をもっている。

3. 金正日時代の強盛大国建設事業と2012年

次に「チュチェの新世纪構想—2012年構想」の意味を、この10年間推進されてきた金正日時代の強盛大国建設事業との関連で考察したい。強盛大国建設というスローガンが前面にうちだされ、それを実現するための事業が本格的に始まったのは1998年である。それから10年間の過程を大きく二つの時期に区分することができる。

強盛大国建設の活路を（1998—2002）

1998年から2002年は、強盛大国建設の活路を開くための闘争期であった。この時期、強盛大国建設の「活路を開く」、「進撃路を開く」という表現がさかんに使われている。

主席逝去後の「苦難の行軍」を経て、共和国創建50周年を迎えた1998年9月に、最高人民会議第10期第1次会議での「金日成憲法」の制定と金正日総書記の国防委員会委員長就任によって新しい国家指導体制がスタートする。

翌1999年1月1日には、総書記が「今年を強盛大国建設の偉大な転換の年として輝かせよう」という談話を行い、同じ日に同じタイトルの主要3紙新年共同社説が発表される。

一方、総書記は2000年から中国およびロシアとの関係強化へと自らのりだし、電撃的な両国訪問と首脳会談、中露の主要都市にたいする視察を行う。これは、かつてのような蜜月関係を復元するとともに、東北アジアにおける平和と安全、相互協力体制構築への足場作りであったと言えよう。

もともと身近な国際環境を整えたうえで次に進められたのが、統一にむけた北南関係の歴史的転換である。分断歴史上初めての2000年の北南首脳会談と6・15共同宣言は、民族の悲願である祖国統一への活路を開くとともに、核問題をめぐる朝鮮半島情勢の緊張のなかでも、北南間の交流と協力がたえまなく前進する土台となった。

続いて、歴史的な懸案であるアメリカおよび日本との関係改善への動きが本格化する。趙明緑国防委員会第一副委員長とオルブライト國務長官の相互訪問と「朝米共同コミニケ」の発表、「朝・日平壤宣言」にいたる朝・日間接触の始まりである。

そして、このような環境整備を前提に2002年には、金日成主席の生誕90周年を民族の

運命における歴史的転換をアピールするがごとく「アリラン祭」で記念し、満を持したように社会主義経済管理システムの改善と経済特区の相次ぐ設置等、社会主義原則を堅持しながら実利主義を前面におしだした一連の経済措置が講じられる。

2003年の新年共同社説はこのような成果を反映し、2002年を「歴史的な勝利の年」として総括している。

強盛大国建設の転換的局面を（2002—2007）

順調に進むかのように見えたこの流れの前に立ちはだかったのが、プッシュ政権の対朝鮮強硬政策であった。「悪の枢軸」規定と「核先制攻撃も辞さず」との圧力、特に2002年秋の米國務次官補の訪朝後、ビジョン実現への動きは失速し停滞を余儀なくされる。「朝・日平壤宣言」が発表されたのにもかかわらず、内外の期待を裏切って朝・日関係の改善が頓挫したのも、これと密接に関連している。

このような状況のもとで2003年以降、強盛大国建設の転換的局面をもたらすための闘争がくりひろげられることになる。

国内的には2003年から科学技術発展5ヶ年計画と食糧増産5ヶ年計画がスタートし、2005年からは強盛大国建設のための「先軍革命総進軍」が始まる。

一方、2006年には核実験とミサイル発射訓練を通じて核抑止力が確保される。これを契機にアメリカが直接対話の場に引き出され、6者会談も大きく進展することになる。地殻変動とも称される朝鮮半島情勢の好転を背景に、2007年には歴史的な北南首脳会談が実現し10・4宣言が発表される。

抑止力によって経済建設に力を集中できる環境が整うなか、経済も上昇軌道に乗り、全面的な技術改造によって主体性と潜在力が強化され、ついに「経済強国建設における新しい飛躍の展望が開かれた」（2008年新年共同社説）と総括するにいたる。

このような流れのなかで、2006年に「強盛大国の黎明」という表現が、2007年には「強盛大国の日の出」という表現が登場し、総書記の「歴史的決断」によって、ついに今年から「強盛大国の大門を開くための最後のたたかい」（『労働新聞』・政治論説、08・1・4）が始まることになる。

1998年以降10年間の過程を整理すると、金正日総書記の党と国家の最高指導者への就任とともに提示された国家建設ビジョンとの関連での2012年の位置が浮き彫りになってくる。すなわち「チュチェの新世紀構想―2012年構想」は、強盛大国建設事業の遂行イコール金正日時代の国家建設ビジョンの実現という意味をもつことである。

金正日時代の歴史的課題は、総書記自らが表明しているように主席の遺訓貫徹であり、それはとりもなおさず強盛大国の建設による民族自主100年闘争史の総決算と、自主と統一、

平和と繁栄の新しい時代の開拓を意味すると言えよう。

4. 「チュチュエの新世紀構想」実現の展望

最後に「チュチュエの新世紀構想―2012年構想」実現の展望と関連していくつか問題提起したい。

「強盛大国の大門を開く」

まず、強盛大国の大門を開くことが何を意味するのか、2012年までに解決すべきことが何かということである。

第1は、政治軍事的緊張により経済生活上の忍耐を強いられきた「北の地における経済強国の建設」である。「強盛大国建設の主要戦線は経済戦線」（2008年新年共同社説）とされているが、第1の目標が経済強国の建設であることは言うまでもない。

参考に2005年に出版された「わが党の先軍時代経済思想解説」は経済強国の表徴として、①自立性と主体性が徹底的に保障された民族経済をもつ国、②人民経済のすべての部門が現代化・情報化された国、③人民がうらやむものなく暮らす国、④強力な軍事力によって

国の安全が保障される国の4つを挙げている。朝鮮の経済学者は、人民生活に関して先進国の都市住民程度の生活水準を指標としているという。2012年までの具体的な目標については、4月の最高人民会議第11期第6次会议や、今年予定されている代議員選挙後に開かれるであろう第12期第1次会议で提示されるものと期待することができる。

第2は、分断の長期化により民族的悲劇が続いてきた「北南の和解・協力・統一」である。すなわち6・15宣言と10・4宣言にしたがって低い段階の連邦制と連合制の共通性にもとづいた統一過程に入らなければならない。低い段階の連邦制・連合制へのロードマップと評価されている10・4宣言が履行されるならば、それは充分に実現可能である。

第3は、歴史的に大国の利害関係衝突の焦点になってきた「朝鮮半島と東北アジアの平和と安全」である。ここには平和協定の締結、朝米および朝・日の関係正常化、そして「朝・日平壤宣言」をはじめとする一連の文献で言及され6者会談でも合意された朝鮮半島と東北アジアにおける平和と相互協力の体制構築が含まれる。

付け加えるならば、この3つは互いを必要不可欠とする三位一体のものだ。たとえば第1の経済問題は、指摘したように政治軍事的緊張状態が継続してきたことに主な原因があるので、第2と第3の朝鮮半島の統一と平和への流れが前提となつてこそ解決できるものだ。そしてこの3つが実現されてこそ、はじめて朝鮮民族は受難の100年闘争史に終止符を打ち、自主と統一、平和と繁栄の新しい時代を開拓することができる。

今年の課題と可能性

次に、「2012年構想」を実現するための今年の課題と可能性、すなわち2008年に限定して、やらなければならないことと、できることは何かということだ。

第1は、経済強国建設のための攻勢の開始、「人民生活第一主義」の実質的具現である。経済発展5ヶ年計画がスタートするという観測もあるが、2012年までの中期計画にもとづいた目的意識的な事業が始まるであろう。その意味では、4月と9月に予定されている最高人民会議が注目される。また、「人民生活第一主義」のスローガンを具現して「共和国創建60周年を迎える今年を、人民生活向上において実質的な転換がもたらされる誇らしい年、喜びの年にする」(2008年共同社説)ための国家的措置が講じられるであろう。

第2は、6・15宣言の継承と10・4宣言の履行のための政治的・制度的枠組みの構築である。新年共同社説は「主義主張と党利党略を離れて民族の大義を前に団結し、同胞の統一念願を実現するためにすべてを服従させる」ことを呼びかけているが、まず南の新政権との関係で、和解・協力・統一を指向するという政治的意志が改めて確認され、信頼が醸成されなければならない。また10・4宣言の産物であり民族統一機構の母体ともいえる北南間の各レベルの協力機構を、新政権とのあいだで新たに稼働させなければならない。前者が政治的枠

組みならば、後者は制度的枠組みとすることができる。

第3は、朝鮮半島非核化の第2段階の完了と第3段階の開始、朝鮮戦争終決宣言である。2008年のブッシュ政権任期中に、非核化と関係正常化、平和体制構築を同時に実現するのがアメリカの立場だとする米高官の発言もあったが、アメリカ側の責任によって6者会談合意の履行が遅れている条件の下では、けっして樂觀視ばかりはできない。しかし、少なくとも非核化の第2段階は、それほど遠くない時期に完了することができるであろう。すなわち同時行動原則にもとづいて朝鮮側が核施設の無能力化と核計画の申告を行い、アメリカ側が朝鮮をテロ支援国家リストと敵性国交易法の対象から除外することは、十分に達成可能だ。これに続いて朝鮮半島非核化の第3段階が6者会談で合意され、それを履行する過程に入ることができるならば、10・4宣言が高らかにうたった朝鮮戦争関連3者あるいは4者首脳が朝鮮半島で会談し終戦を宣言する歴史的な出来事が実現するであろう。

朝米関係正常化は平和・繁栄の新時代を開く鍵

金明守・在日本朝鮮商工連合会副理事長

2008年の「予感」 新年の「労働新聞」「朝鮮人民軍」「青年前衛」3紙による共同社説を読んで、「韓半島 檀君以来、最大の外交戦」という2006年10月20日付の「ハンギョレ新聞」一面トップの大見出しを思い起こした。

檀君以来五千年の歴史をもつ朝鮮半島で、「最大の外交戦」の結果として朝米関係正常化が現実の問題として急浮上している。朝鮮民主主義人民共和国創建60周年の2008年から金日成主席の生誕100周年の2012年にかけて、強盛大国づくり、平和・繁栄の一大転機をもたらそうとする金正日総書記の確固たる決意と自信を読み取ることができる。

そのことを予感させる出来事のひとつが、2月26日に平壤で初めて行われるニューヨーク・フィルハーモニックの演奏会である。当日午後6時からの演奏会（東平壤大劇場）は、全世界にライブ中継される。まさに「朝米和解」を象徴する一大ページェントだ。朝鮮戦争時に地下劇場であった牡丹峰劇場が本会場であったなら、この思いが過ぎる。

ニューヨーク・フィルには、コリアン演奏者が8名、日本人演奏者もヴァイオリン奏者の建部洋子さんら3名が入っている。この歴史的な演奏会のスポンサーの一人として、イタリ

2人の「マダム・セクレタリー」（女性國務長官）の発言には、金正日総書記の考えと相通じるものがある。

「劇的な1年」 2006年10月9日の朝鮮の地下核実験は、朝米間と東北アジアの軍事的力学関係に根本的な変化をもたらした。つまり、米国の対朝鮮敵視政策を支えている軍事的包囲網に大きな綻びを生じさせたのである。朝鮮との直接対話を頑なに拒んでいたブッシュ政権は2007年1月、朝米ベルリン会談に応じ、同2月13日には6者会談で初期段階の合意が成された。「戦争対決」から「外交神経戦」へと朝米和解の道筋が見えてきたのである。さらに、同年9月の第2回朝米作業部会（ジュネーブ）では「テロ支援国解除」が議論され、10月3日には6者会談で合意を見た。6者会談を朝米会談がリードする形が定着し、朝米平和共存の入り口に立つことになった。

「朝米蜜月時代か？」と囁かれる中で、2007年10月30日、朝米軍事対決の終わりを予感させる出来事、「海賊退治劇」がアフリカの角・ソマリア沖で繰り広げられた。一時、海賊にシージャックされた朝鮮貨物船「大紅湍（テホンダン）号」（6390トン）の救出に、米海軍駆逐艦「ジェームズ・ウィリアムズ号」（アーレイバーク級イージス艦）が一役買ったのである。米海軍は同31日、異例の「救出作戦」を公式発表し、米海軍公式ウェブサイト「ネイビー・ニュース（Navy News）」は連日、写真入りで事件を報じ、米軍準機関紙「星条旗（Stars And Stripes）」も肯定的に報じた。11月8日、朝鮮中央通信は「今回の事件はテロとの戦い

「苦難の行軍」10年の道のり つぎに、歴史の分水嶺、朝米関係改善の転機がもたらされた要因について朝鮮側から考えてみる。この10年の時の流れは、米国の核先制攻撃による「第2の朝鮮戦争危機」が高まる中で、朝鮮が「苦難の行軍」に打ち勝ち、朝米間の対話・外交による平和的解決の道を見いだした歴史的な道のりだった。

次に紹介するのは、金正日総書記が11年前に発表した論文の一説である。

「私たちは、米国を百年来の宿敵とは見なさないし、朝米関係が正常化されることを望んでいる。米国が冷戦時代の旧い観念から脱し、力の立場で朝鮮問題にのぞむのではなく、朝鮮半島の平和と統一に有益なことを行うのであれば、朝米関係も両国人民の利益に即して発展するであろう。」（『偉大な領袖金日成同志の統一遺訓を徹底的に貫徹しよう』97・8・4）

1月23日、ライス米國務長官は世界経済フォーラム（ダボス）で、「米国は永遠の憎悪を抱かないため永遠の敵もない。われわれは北朝鮮とより良い関係を考えることができ、6ヶ国協議を通じてこれを構築しようとする」と発言した。また、オルブライト元米國務長官は、1月8日に出版した近著『大統領当選者あてに送るメモ』（『Memo to the President Elect : How to Restore America's Reputation and Leadership』）で、「金正日国防委員長は合理的かつ知的で、情報を熟知している人」「米国は北東アジアで安定したバランスを取るよう努力し、域内に肯定的な印象を与えるべき」と指摘した。

想したものだ。

朝鮮東海（日本海）は五千万年前にユーラシアプレートと太平洋プレートの地殻変動によって陸地が陥没し、生成した。それを今日の社会変動に喩えるならば、近現代に「大陸勢力」と「海洋勢力」の葛藤によって生じた「凍てついた海」を、21世紀に「共存共栄の平和の海」に変える「地殻変動」を起こすことである。

「500年西欧支配史の分岐点」 つぎに挙げる評価は、20世紀から21世紀にかけての世界的な碩学、「アメリカの良心」と尊敬される米マサチューセッツ工科大のノーム・チョムスキー教授の指摘である。彼は、「朝鮮半島情勢の進展は500年にわたる西欧支配史の分岐点」になると述べた。15世紀中頃（大航海時代）から西欧勢力によるアジア・アフリカ、アメリカ大陸の植民地化が行われた。その西欧支配史の終幕の分岐点が、朝鮮半島情勢の発展ということだ。言葉を変えれば、反米自主化闘争の画期点である。

NY紙のコラムニスト、トーマス・フリードマンは2006年、朝鮮の核実験について「ポスト脱冷戦時代の幕開けを知らせるもの」と評した。「冷戦」(二極化) ↓ 「脱冷戦」(米国一極化) ↓ 「ポスト脱冷戦」(米国対第三世界) という構図である。2006年9月、キューバのハバナで開かれた第14回非同盟諸国首脳会議には117ヶ国、1地域が参加し、米国の単独行動主義や覇権主義的支配を強く非難した。朝鮮からは金永南・最高人民会議常任委員長が参加し、ベネズエラのチャベス大統領ら第三世界の指導者らと熱いエールを交換した。

ア・ヴェネチア在住の富豪、チェスキーナ永江洋子（75歳）さんが名乗り出た。永江さんは「米朝関係が改善する中、拉致問題の置き去りを懸念する日本国内の感情が気になったが、『関係を友好の方向に持っていき、そこから問題を話し合うという方法もあるのでは』とも考えた。公演では自らも平壤入りする。私は『音楽が好き』の一心。音楽を聴いて楽しい。それが何かの糸口になってくれれば」と話している。（「朝日新聞」08・1・12）

6者会談の進展、朝米関係正常化の前途にはまだ多くのハードルが立ちはだかっており、困難が予想される。現時点で、在日同胞の視点から、「朝米対決140年史」、朝鮮戦争と停戦後55年も続く「交戦状態」に終止符を打つ朝米国交正常化の意味合いを論じることが、迫りくる新時代における私たち自身の座標をとらえるうえで重要なことであろう。

1. 朝米関係正常化は歴史の分水嶺

「東アジアの地殻変動」 朝米関係正常化の意義について、多くの国際政治学者や歴史家は「歴史の分水嶺」になると高く評価している。とくに2000年以後、朝鮮半島での情勢発展は「東アジアの地殻変動（diastrophism）をもたらす」（オーストラリア国立大 ガバン・マコーマック教授）という評価が顕著になった。これは第2次大戦後のヨーロッパでの大変動と比べてみて、近い将来、朝鮮半島を軸にして東アジアで起こる政治・経済・軍事的変動を予

における両国の協力の象徴」と全世界に発信した。長い朝米間の軍事対決、1968年1月の「プエブロ号」拿捕、2002年12月のイエメン沖での「ソサン号」臨検などを思い浮かべるとき、隔世の感を禁じえない。

一方、「劇的な1年」の間に、朝鮮は自主・平和・親善の対外理念にもとづいて、ミャンマーとの国交を再開し、モンテネグロ、UAE、スワジランド、ドミニカ、ガテマラなどと国交を樹立した。2007年11月現在、朝鮮と外交関係をもった国は世界164ヶ国である。米国の二重性 現在、朝米対話の大きな障害は米国の態度の二重性である。日本のマスコミは、「核の申告」をめぐる朝鮮が明確に応じないために交渉がはかどらないと、誤って報道している。

チヨムスキー教授の指摘をいま一度、紹介しよう。彼は、西欧や米国のマスコミが6者会談イコール「北朝鮮の核問題」と言っていることは事実にたいする典型的、かつ悪意にみちた歪曲にほかならない、6者会談の本質は「北の核」ではなく、「USイッシュュー(米国の問題)」であり、そこで真に問われるべきは「米国は信頼できるのか?」「米国は自らの約束を果たすのか?」である、と鋭く指摘している。要は米国が対朝鮮敵視政策を放棄し、「言葉対言葉」「行動対行動」の原則を誠実に履行することである。

朝鮮は、米国の保守強硬・軍部勢力が「偽装対話」の裏で先制攻撃による「第2の朝鮮戦争」を企み、軍備増強と戦争演習を繰り返していることを十分に承知し、警戒を怠たらず、朝米

和解の道を探っている。

2008年2月2日付朝鮮中央通信は、1月31日から2月2日までのソーン・キム米国務省朝鮮部長の訪朝について、「訪問期間に行われた朝米実務接触では6者会談10・3合意履行で提起される関心事を論議した。問題討議は真摯的かつ実務的な雰囲気の中で進化した」と肯定的に報じている。また、2月12日から16日までジグフリード・ヘッカー元国立ロスアラモス研究所長、キース・ルース米上院外交委員共和党スタッフ、ジョエル・ウィット元国務省北朝鮮担当官らが訪朝する。朝米双方の関係者の往来が活発化している。今後の朝米交渉の進展を注意深く見守る必要があるだろう。

2. 朝鮮半島と東北アジアの平和・繁栄のニューパラダイム

朝米平和共存の時代 朝米関係正常化は、「朝米対決140年史」のエピローグ(終章)であり、「朝米平和共存時代」の幕開けである。米国の対朝鮮敵視政策の放棄、停戦協定の平和協定への転換、朝米国交正常化のインパクトを、ここですべて予測することはできない。しかし、これからの朝鮮半島と東北アジアの平和・繁栄のニューパラダイム、新秩序についてデッサンすることは可能だ。そのような未来図を描いてこそ、変化を早めることができる。

「朝米対決140年史」は、1866年の米商船「シャーマン号」による朝鮮領海の侵犯

と海賊行為に端を発する。以来、米国は朝鮮にたいして経済・政治・軍事面の制裁、弱者を叩く「砲艦外交」を繰り返してきた。1905年7月の「桂・タフト協定」によって、米国はフィリピンを奪い取る代わりに日本の朝鮮植民地支配を認めた。そして1945年8月以降には冷戦下の朝鮮分断の張本人として登場し、1950年6月からの朝鮮戦争では国土を荒廃させ、朝鮮民族を大量殺戮し、1953年7月の停戦協定から今日まで交戦状態を続け、朝鮮を地上から抹殺する核戦争政策、敵視政策をとってきた。

この米国の暴力的な政策によって、朝鮮半島とその周辺地域はつねに不安定な「平和」の状態、いつなるとき熱核戦争に転じてもおかしくない軍事緊張が続く先鋭な地域になった。いま現在も米国は、「作戦計画5027」のような核先制攻撃による北侵作戦計画を捨てておらず、日本と南朝鮮、太平洋地域に最新核攻撃手段を再配備している。これが朝鮮半島をめぐる事態の本質である。

朝米間の交戦状態をなくすためには、まず米国が「核を使わない」ことを宣言し、朝鮮にたいする敵視と威圧をとりやめねばならない。焦眉の問題は、停戦協定に代わる平和協定の締結である。そうしてこそ朝米交戦関係を平和関係、信頼関係へと転換させ、朝鮮半島の強固な平和と安定を保つことができる。

2007年10月4日の「北南関係発展と平和繁栄のための宣言」の第4項は、「北と南は、現停戦体制を終息させ、恒久的な平和体制を構築すべきだということについて認識をともに

し、直接に関わりのある三者、または四者の首脳が朝鮮半島地域で会って終戦を宣言する問題を進めるために協力することにした」と指摘した。

米国が朝鮮の自主性を尊重し、平和共存の原則を守り、朝鮮の統一を支持してこそ、朝米平和共存の時代が開かれよう。

2000年の6・15宣言にも南北が統一へ向かう過程で共存共栄する思想があり、朝・日平壤宣言や6者会談の9・19共同声明(2005年)にも朝鮮と日本、アメリカとの共存共栄の思想がある。米カーネギー平和財団のセリグ・ハリソン研究員は、ブッシュ政権が「共存(Coexistence)」という言葉を受け入れさえすれば、朝米関係は解決すると述べた。

平和共存の理念にもとづく新たな安全保障の枠組みを朝鮮半島と東北アジアに構築する新たな局面が開かれている。それはまた、強固な政治・軍事的な新秩序に裏打ちされた同地域の経済的繁栄を保障するものである。

いずれにせよ、朝鮮の核施設の無力化にともなって、米国がテロ支援国リストから朝鮮を削除し、敵性国貿易法の適用解除を含む政治・経済的補償措置を講じるならば、政治的側面で対朝鮮敵視政策は大幅に是正され、本格的な平和共存の時代を迎えよう。

東北アジアの平和・安定システム しばしば6者会談は近い将来に東北アジアで初めて形づくられる地域安全保障システム、多国間協議体の「原型」になると言われている。それは、ヨーロッパのような他者間の安全保障体制が機能する環境変化を想定している。

21世紀の発展・繁栄のセンターと期待される東北アジアは、1世紀以上も地政学的な競争や対立が続き、いまなお大国の利害が衝突し、植民地支配と大戦の負の遺産・残滓も清算されず、国の分断が未解決のまま残っている、世界的に見ても稀な地域だ。

6者会談はラウンドテーブル（円卓会議）で行われる。6者会談メンバーの国家間関係を見るとみな一様ではない。朝鮮と米国とは交戦国の間柄であり、もちろん国交はない。朝鮮と日本とは国交もないし、過去問題すら決着していない。北南朝鮮の関係は国家関係ではなく、民族統一へ向かう特殊関係である。朝鮮と中口は友好国である。しかし、日口間ではいまだに平和条約が結ばれていないし、日中間はことあるごとにギクシャクしている。さらに、6者メンバーはみな国連加盟国だが、日本は国連憲章による「旧敵国条項」の適用を受けている。そして日本を除く他のメンバーは、日本の唱える「国際貢献」の「国際」とは「日米同盟」であり、日本はいつも米国の主張に追従していると冷ややかに見ている。こうした6者間の複雑な関係ゆえに、朝鮮半島の核問題を解決し、東北アジアの新たな平和・安定のシステムを構築するために、国家間の垣根を取り払って平等に話し合うことが大切なのだ。

朝鮮半島は東北アジアの大陸部と海洋部、域外各国の結節点に位置する。そこに平和・安定のシステムが構築されるなら、東北アジア全体に軍事緊張の緩和をもたらし、国境の垣根を下げ、新たな国際協調・交流のステージが出現する。

6者会談における2005年の9・19共同声明は「東北アジアの恒久平和と安定実現」を、

2006年の2・13合意は閣僚会議レベルでの「東北アジア平和協力促進方案」討議をそれぞれうたっている。また、朝・日平壤宣言は、「東北アジア地域の平和と安定を維持し、強化するため、互いに協力していくことを確認した。双方は、この地域の関係各国の間に、相互の信頼にもとづく協力関係が構築されることの重要性を確認するとともに、この地域の関係国間の関係が正常化されるにつれ、地域の信頼醸成を図るための枠組みを整備していく」と具体的に指摘している。これは、日本政府が初めて「Northeast Asia（東北アジア）」を自らの属する地域として外交文書に記したものである。

6者会談のメンバーのうち、中国、ロシア、米国の3国は核大国であり、国連安保常任理事国だ。イギリス、フランスは6者会談に参加していないが、6者会談は実質的には北南朝鮮と国連安保常任理事国メンバーの会談と見ることができる。

第2次大戦時に連合国は、ヤルタ協定、カイロ宣言、ポツダム宣言などの国際協約で朝鮮の独立回復を実現する旨、うたった。たとえばカイロ宣言では、「前記三大國ハ朝鮮ノ人民ノ奴隸狀態ニ留意シ臆テ朝鮮ヲ自由且獨立ノモノタラシムルノ決意ヲ有ス」（1943年11月27日）と書かれている。しかし、この国際協約は一つもきちんと果たされず、朝鮮は分断され、戦禍に巻き込まれた。その意味で6者会談は、朝鮮半島の平和・安定に責任をもつ朝鮮民族、すなわち北と南が関係諸国と共にかつての国際協約を実現していく舞台である。

金正日総書記との会見を南の鄭東泳・元統一部長官はつぎのように回顧している。

「6・17（2005年）金正日国防委員長との面談は第2の6・15時代の出発点だった。それは対立・葛藤の歴史に終止符を打ち、共生と平和の21世紀型南北関係へと跳躍するプロセスを私たち自身の手でつくりあげたものだ。対決と反目の55年、和解と協力の5年という分断60年史の中で、南北関係は質量的に最も大きく成長した。何よりも貴重な成果は、近代史百年の中で、私たちの運命を自らの手で開拓していく確信を得たことだ。その最初のボタンをかけたのは6者会談だった。」（党員に送る新春メッセージ 06・1・5 傍点は引用者）

2007年9月、ジュネーブでの第2回朝米作業部会の際、NHKテレビは朝鮮大使館の庭で談笑する金桂官次官とヒル次官補の姿を放映した。風光明媚なジュネーブは、朝米両国にとって因縁の地である。いまから半世紀以上前の1954年4月、朝鮮戦争の関連国が停戦協定第4条60項（調印後3ヶ月以内の高位級政治会談、全ての外国軍隊の撤退、朝鮮問題の平和解決等を協議）にもとづいて集まったが、米国の反対によって何一つ合意できずに幕を閉じた。その後、ジュネーブでの朝米間の本格交渉は、14年前の1994年10月の朝米枠組み合意交渉（姜錫柱外務第一次官、ガルーチ国務次官補）と、9年前の1999年1月のミサイル交渉（金桂官次官、カートマン国務次官補）だけである。

軍事緊張緩和、戦争危険の除去 大胆な「発想の転換」がなければ、朝米関係正常化の意義をつかめないのではないかと思ったのは、富山県が1994年に作成した「環日本海諸国図」を久しぶりに見たときだ。この「逆さ地図」は、私たちが見慣れている世界地図を180度

ひっくり返したユニークなものである。

これを見ると、朝鮮と日本とは扇子の形の関係、朝鮮半島が「要」と閉じた「骨」の部位、日本列島は風を送る「扇面」の部位に当たる。面積100万平方キロメートルの朝鮮東海（日本海）は、あたかも内海のように、地中海をほうふつとさせる。平壤から日本各地への距離はおおよそ1000キロメートルで、ジェット機で直航するなら約1時間半から2時間の飛行距離だ。

しかし、朝鮮から日本列島を軍事的に眺めてみると、弧（アーチ）の形をした巨大な「不沈空母」に映る。現在、在日・在韓米軍の数は約10万人。日本には世界最大級の米軍の主力が集結している。2007年12月19日、米軍は神奈川県座間基地に「米第1軍団前進司令部」を置いた。「前進司令部」の設置は初めてのことで、この第1軍団司令部本部は太平洋からインド洋地域まで管轄し、総兵力は4万人水準である。

太平洋とインド洋、世界の海の70%を作戦領域とする米第七艦隊の母港は横須賀、佐世保だ。横田には在日米軍司令部・米第五空軍司令部があり、厚木、三沢など日本各地に米軍飛行場がある。在日米軍の主力を成す米海兵隊は、沖縄のキャンプフォスター（瑞慶覧）と普天間、岩国などに基地がある。

2007年12月中旬、ハワイ沖で日本海上自衛隊のイージス艦が日米協力のもとに弾道ミサイル迎撃実験に成功した。また、横田基地には日本の航空自衛隊航空総隊司令部が設置さ

れることになっている。米軍だけでも巨大なのに、そこに日米防衛協力、世界第2位の日本の防衛予算と「思いやり予算」がプラスされるのである。「北朝鮮脅威」の比ではない。

もうひとつ、東北アジアの原発分布図を「環日本海諸国図」に重ねてみよう。2006年3月現在、世界中に稼働中する原発は441基である。そのうち、日本に55基、南朝鮮に20基、ロシアに31基、中国に10基ある。この「環日本海諸国図」では台湾（原発国）は見えないが、大きな原発がない地域は朝鮮だけだ。しかも日本と南朝鮮の「原発団地」は朝鮮東海に面している。

世界最大の戦争危険地域、兵力集中地域で、朝鮮戦争（交戦状態）に終止符が打たれ、平和・安定の秩序がつけられることは本当に画期的なことだ。冷戦の「凍てついた海」が平和・繁栄の「豊饒の海」に生まれ変わる。日露戦争以降、日本海側が「裏日本」の名称に転化した「負の歴史」も正されるのである。

21世紀―共利共栄の経済圏 宇宙衛星から地球の夜景を眺めると、朝鮮半島の北部はまっ暗で平壤だけが一点輝き、南部は全体に明るく、日本列島はもっと明るく輝いている。中国東北部と極東ロシアは全体が薄明かり程度。明るいばかりが良いわけではないが、この光エネルギーの偏在は深刻だ。朝鮮が米国などの経済封鎖を脱し、経済と民生に力を注いで「経済強国づくり」にまい進することができるならば、地球環境を大切にしつつ、東北アジア全体が均等に光り輝くことができる。

3紙共同社説は、「経済強国」をめざして食・衣・住の安定、先端技術導入、人材養成、実利優先の経済政策、対外交易の発展などを掲げた。朝鮮の経済的潜在力と資源に世界の注目が集まっている。とくに世界的な資源高騰の中で、朝鮮に豊富な金銀、鉄、亜鉛、原油、レアメタル（タングステン、モリブデン、マグネサイト、コバルト、チタニウム、タンタルなど）が脚光を浴びている。加速化する北と南の経済協力、空間軸（交通）と時間軸（情報・通信）で朝鮮が絶対有利な東北アジア経済圏構想等を併せて考えるとき、朝鮮半島とその周辺地域が21世紀に共利共栄の経済圏として急浮上することは確実である。

米国は「テロ支援国指定」「敵性国貿易法適用」を解除する措置を速やかに講じるべし。米国はこれまで朝鮮にたいして、1949年11月の「対共産圏輸出統制（COCOM）」、1950年6月の「敵性国貿易法」、1988年1月の「テロ支援国指定」、2001年9月の「愛国法311条」による金融制裁を相次いで実施した。これらの経済制裁は、主に米商務省輸出統制局（BXA）、米財務省外国資産規制庁（OFAC）が担当した。

「テロ支援国指定」「敵性国貿易法適用」が解除されるなら、①国際金融機関からの借款取り付け、②米輸出入銀行による対朝鮮交易および投資米企業にたいする支援、③先端技術の対朝鮮輸出制限の緩和、④米国の対朝鮮援助の増加、⑤対朝鮮金融取引の増加、⑥朝鮮に納める税金にたいする控除の恩恵等が予想される。

米大統領予備選が白熱化している。ワシントンからは「すでに朝鮮はテロ支援国指定解除

の法的基準を満たした」との声も聞こえている。次期大統領の選出を待つことなく、ブッシュ大統領は6者会談の合意を完全に履行すべきだ。

朝米関係正常化と在日朝鮮人問題 最後に、朝米関係正常化と在日朝鮮人問題との関わりについて、ごく簡単に述べたい。朝鮮戦争前夜にGHQ（連合国軍最高司令官総司令部）と日本当局は、在日朝鮮人団体（朝聯など）を不当に規制して解散し、財産没収、公職追放、民族学校の閉鎖等の抑圧政策を強行した。在日朝鮮人が「治安の対象」として取り込まれていく戦後の歴史的過程を再照明し、在日同胞のための過去清算と人権擁護に取り組むべきだ。

歴史的な10・4宣言は、第8項で「北と南は、国際舞台で民族の利益と海外同胞の権利と利益のための協力を強化していくことにした」とうたっている。

朝米関係の正常化、朝鮮半島と東北アジアの平和・繁栄の幕開けが近づく時代の流れの中で、在日同胞社会の足元を見据え、次世代が活躍する新ステージを共に切り開いていこう。

2012年を展望した朝・日関係

趙敏基・朝鮮大学教授

朝鮮民主主義人民共和国が2012年に予見している全面的な「経済繁栄時代」への突入には、北南関係及び朝鮮半島と周辺国との関係改善―平和、協力の関係が不可欠である。焦点は朝米、朝・日関係改善にある。朝米を軸とする6者会談が進展する中、ただ一つ、膠着状態にある朝・日関係。はたして状況の反転は起こるのだろうか？

1. 現況

2001年、第1期ブッシュ政権登場後、「対話と圧力」を掲げた日本政府の対朝鮮政策の基調は、事実上圧力に比重を置いた対決政策といえる。特に2002年9月17日の小泉訪朝と安部政権登場を機に、それは強硬に推進されている。

朝鮮のメディアは「倭国の対朝鮮敵視は限界を超えている。」（「労働新聞」07・9・7）、「看過できないのは、今年の日本の対朝鮮敵視政策は目的と実現手法、規模と深度において、過去のどの時期にも対比できない、無謀で前後わきまえない悪態であった。」（同、07・12・19）など、強く非難している。周知のように、日本の敵対行為は朝鮮に対する制裁（2007

年10月9日から6ヶ月延長)、朝鮮総聯に対する卑劣で前例のない弾圧に象徴されている。朝・日関係の現住所は最悪の状況にあるといえる。

しかし、昨年夏以降、日本当局の動向に微妙な変化も確認されている。昨年の夏とは、2007年6月―米國務次官補ヒルが訪朝、BDA凍結資金問題解決、7月―IAEA人員訪朝、核施設封印作業開始、8月―IAEA朝鮮の核施設停止、封印確認、朝鮮半島非核化のための初期段階措置が終了した。このように、6者会談合意が履行段階に入り同時行動原則に基づき、朝米が実質的な関係改善に大きく動き始めた時期である。

同時期からの日本政府の対朝鮮動向で、特に注目すべきは、両国関係を計る目安となる政府間国交渉であるが、2007年、1次と2次で行われた、「国交正常化のための作業部会」で日本政府が見せた対照的対応であった。

3月ベトナムで行われた作業部会では、「拉致被害者の全員帰国」、すなわち死亡者を生き返らせろという日本側の主張により実質的な協議を行うことができなかった。ところが9月にモンゴルで行われた作業部会では、日本側は拉致問題に対する従来の主張を撤回し、過去清算問題に誠実に取り組んでいくとまで言った。結局、作業部会で双方は朝・日平壤宣言に基づいて「早期国交正常化のため努力」することで合意した。(日本外務省、「第2回『日朝国交正常化のための作業部会』―概要」07・6・9参照)

一部変化の兆候は、政府当局者の見解にも現れた。2007年8月29日、安部首相は拉

致と核問題解決と共に不幸な過去を清算し国交正常化を模索する旨を言及。これについて、朝鮮側のソン・イルホ大使が過去の清算を首相自らが言及したことに、個人的に評価すると語ったという。『民族21』com/news/07・10・1

福田首相の発言では、2007年10月10日の衆議院予算委員会で朝鮮問題と関連して懸案問題を包括的に解決することが重要と言及。2007年12月4日の参議院外交防衛委員会でテロ支援国家解除は朝米関係の核問題にまつわること、拉致と核を切り離す考えを表明。2007年12月29日の中国温家宝首相との会談では6者会談のプロセスがバランスよく前進するよう共に努力ことを表明。前日28日に北京大学で行われた講義のなかで、過去をきちんと見据え、反省すべき点は反省する勇氣と知恵があつて、はじめて将来に誤り無きを期すことが可能になると言及した。

外務省においては、同じ日の12月28日の高村外務大臣の記者会見で、「日朝協議は作業部会が9月に行われた後、水面下でいろいろ進めていると思うのですが?」という質問に対し、高村外務大臣は、「水面下ということとは、そのことについては何も言わないということですから、進めているか進めていないかについても、そのようにご了解下さい」とコメントしている。さらに、2008年1月17日に就任した藪中事務次官は、従来は「対話と圧力」でやってきたが、効果的な対話をしていかなければいけないと発言している。

以上のように、日本政府の対朝鮮強硬一辺倒の中でも、一部に現れた微妙な変化とその意

味を吟味してみると、そこには相対的評価ではあるが3つの肯定的傾向を読み取ることができる。

第1に、朝・日間の基本問題である過去（非正常な関係の原点は朝鮮に対する日本の植民地支配）の清算について、機会あるごとに公式的に発信しているということ。

第2に、「拉致問題」の極大化（先解決論）が部分的に緩和している。振り返れば、正常化交渉を開始した1991年1月から92年11月まで8回会談を重ねたが、「拉致問題」により中断、その後2000年に再開し、またも「拉致問題」で3回の会談後中断した。特に2002年の「9・17」以後は、拉致問題を朝・日間の諸懸案の最優先事項として取り上げる国交正常化に関する基本方針（2002年10月）の確定、2004年11月の「偽遺骨問題」、2006年9月の「拉致対策本部」設置を契機に朝・日関係は最悪の局面を迎える。朝・日関係は「拉致問題」一色に変質した。「拉致問題」の極大化による国交交渉の破綻という図式になってきた、朝・日交渉の経過が物語っているように、それが部分的にでも後退したことは、今後の政府間交渉の進展において重要な意味がある。

第3に、昨年9月の第2回朝・日作業部会で顕著に現れた日本政府による対朝鮮強硬一辺倒の修正である。

現在、朝・日関係改善の期待値が低い状況の中でも、先述した3つの傾向は、日本の対朝鮮政策軌道修正の可能性を微かに示唆している。

2. 変化の背景、そして政策転換の可能性

直接的要因

変化の背景には、6者会談の進展、特に朝米関係の急進展がある。この流れが日本の対朝鮮政策の修正を促している。周知のように6者会談の合意履行はすでに初期段階が終了し、次の段階に進んでいる。「行動対行動の原則」の下、米国の対朝鮮敵視政策が是正されるのは、ほぼ確定的である。刻一刻と朝鮮半島を取り巻く国際秩序が地殻変動を予告している中、現在日本は深刻な外交的孤立状態にある。日本外交の基軸である日米同盟関係の制約からも、6者会談合意(※)の履行以外選択肢は他にない。

※【作業部会合意要旨】

― 9・19共同声明と2・13合意の公約を再確認し、朝・日平壤宣言に基づいて朝・日間の不幸な過去を清算し、懸案事項を解決して国交正常化を早期に実現するために双方が誠実に努力することで一致した。今後、国交正常化早期実現のための具体的な行動について協議し、実施していくことにした。

― 今後も作業部会でお互いの関心事項について誠意を持って協議していくことを確認し、可能な限り随時作業部会を開催することにした。(9月6日、モンゴル・ウランバートル)

※【6者会談での関連合意要旨】

―朝鮮と日本は、平壤宣言に沿って不幸な過去を清算し、懸案事項を解決することに基づいて国交を正常化するための措置を取るため、2国間協議を開始する。(2・13合意)

―朝鮮と日本は不幸な過去と懸案事項の解決に基づいて、平壤宣言に沿って両国関係を速かに正常化するために真摯な努力をする。朝鮮と日本は両者間の集中的な協議を通じて、こうした目的達成のための具体的な措置を取っていくことを公約した。(10・3共同文書)

国益的側面

朝・日国交正常化は日本にとって不可欠という側面である。しかし現状況下では、なかなか見えてこない部分でもある。

2002年、小泉首相は第155回国会(10・18)における所信表明で、自身の平壤訪問について「日本の国益にかなう選択であると判断し、交渉再開を決断」したと説明している。また、外務省HPの外交政策(Q & A)「北朝鮮との国交正常化は本当に日本の国益となるのでしょうか」では、日本の国益実現において、朝・日国交樹立の戦略的意義を、政治外交的、安全保障的側面から紹介している。

①政治外交的側面

上記の（Q & A）では「第一に、我が国がかつて植民地支配を行った地域との関係を正常化するという側面です。我が国がかつて朝鮮半島を支配下に置いたこと、及びそこに住む人々が耐え難い苦痛と悲しみを感じたことは紛れもない事実です。こうした過去の歴史を直視し、朝鮮半島との関係を正常なものとすることは、我が国にとって歴史的・道義的な課題であるともいえるでしょう。ちなみに、国連に加盟している200近い国々の中で、我が国が国交を持つていないのは、我が国の目と鼻の先にある北朝鮮のみです。これほど地理的に近接した日本と北朝鮮が、半世紀以上にもわたりそのような関係のままであること自体不正常なことであるといえましょう」と言及しているように、朝・日国交正常化は日本にとって第2次世界大戦後の戦後処理で最後に残った外交上の懸案である。一方で日本には戦後処理の完結をつうじ、国際社会における政治的位相を高め、ひいては橋本内閣当時から意欲を表明している国連安保理常任理事国入りのための環境整備に繋げる思惑があると思われる。

2000年以後、国際社会の朝鮮に対する国交樹立の動きは活発かつ拡大している。時勢にしつかり対応し過去、米中修交時に「バスに乗り遅れた」外交上の失態を2度と繰り返せないという側面も見逃せない。

②安全保障的側面

日本政府は、国家国民の安全保障は日本国外交の最優先事項、目的であるとし、「北のミサイルと核」が日本に対する「最も重大な直接的脅威」だと表明している。上記の(Q&A)では「第二に、日本の安全保障に直接の影響を及ぼす北東アジア地域に平和と安定をもたらす、ひいては我が国の安全保障を高めるとの側面があります」と言及している。このように「北の直接的脅威」を解消するためには、朝・日間の関係の正常化が不可欠であることを政府見解として提起している。

金正日総書記は2002年9月14日、日本の共同通信社の斎田一路社長に書面インタビューの回答で「朝・日関係の不正常な関係が改善されれば、日本の人々が憂慮している安保問題のようなものも問題となり得ないでしょう。日本の人々がわれわれの国防力強化に対し、神経をとがらせているようですが、われわれの国防力は徹頭徹尾、自衛の政策です。われわれの武装力は、われわれを侵害する者たちに対しては無慈悲ですが、侵害しない限り、われわれは決して誰にも武力行使しません。日本がわれわれを敵対視せず、友好的に対するならば、われわれの国防力強化について、少しも憂慮することはありません。」と指摘している。このように関係改善に安保問題憂慮の解決策があると言える。

付け加えるならば、朝・日修交をつうじ安全保障問題に関しての日本外交の弱点を克服することができる。現在、安全保障問題に関する外交手段は日米同盟と修交関係に基づいた2国間ルートである。現在、朝・日間には国交がないため、日本と地理的に最も近い地域内安

保問題に直接かつ充分に関与できない。日本は朝・日修交により、朝鮮をはじめ近隣のすべての国と安全保障上2国間外交チャンネルを確保することができる。

朝・日国交正常化は、両国間の懸案事項の最も現実的な解決策にもなる。

「拉致問題」の根本原点は朝鮮に対する日本の植民地支配にある。そこから朝・日両国は戦後半世紀以上経過した今日においても敵対関係が改善されることなく、非正常な関係の中で、複雑な一連の懸案問題が発生した。したがって一連の懸案問題を解決するためには、まず根本原点から解決し、そして懸案問題解決の有利な条件である強固な信頼関係を両国間で構築しなければならない。日本政府が上記の（Q & A）で「∴拉致問題などの人道問題をはじめとする日朝間の様々な懸案において、目に見えるような進展を得るとの側面があります」と言及しているが、関係改善―修交が懸案問題解決の条件になると公言していることに注目したい。

③経済的側面

21世紀日本の活路を対アジア・対東北アジア重視に求めている日本にとって、朝・日関係改善は必須の外交課題である。

アジアとの共生（相互依存関係）は21世紀日本経済の基本戦略（※）である。

※新しい千年(21世紀)を展望して1999年11月外務省が発表した「アジア経済再生ミッション報告書」。今後高齢化と少子化が促進されるばかりか、資源も無い日本がアジアの諸国とのヒト、モノ、カネ、情報の相互依存関係の発展で計り知れない利益を得ることになると指摘、アジアに向かって「第3の開国」断行を強調。

※近々では福田首相の年頭所感(2008年)「日本経済を建て直し、今後さらに成長していくためには、とりわけ海外との『つながり』が重要です。日本は、低成長時代で、人口も減少しつつあります。しかし、アジアの周辺諸国は今でも高成長を続け、人口も増えています。日本を『世界に開かれた国』としていくことによって、アジアの活力をとりこみ、日本とともに発展していくことができると考えます。」

ここで要になるのは、東北アジアだと言える。11年前の1997年、すでに世界経済の5分の1を占め、現在この地域の経済協力水準が初步的な段階にあることを考慮すれば、その可能性と潜在力は計り知れない。特に総合的国力と成長性、アジアと太平洋地域を連結する地政学的位置から朝鮮(北、南)、中国、日本がこの地域で中核になる。今後、朝鮮半島の冷戦構造が清算され、中核の国々が緊密な関係を構築するならそれは世界的に前例の無い「協力圏」を形成することになる。この「協力圏」は世界経済を牽引し、アジアと世界を連結する物流の中心として、そして世界に平和と協調を発信する地域として国際政治的にもその役割が期待されている。このような脈絡からすれば日本のみが断絶した朝・日関係により、東

北アジア協力圏に積極的に参与できないばかりか、この状態が持続すれば、より一層の孤立が予想される。朝・日修交は朝鮮半島全域に日本の経済的立地を確保、日本経済を東北アジア経済圏に全面的にリンクさせ、「対朝鮮経済開発」に参与できる道を開くであろう。これは政治的関係の改善無しには不可能である。

結びにかえて

最後に今後の朝・日関係の動向、状況反転の起点について考えてみたい。それは、当面2つあると思われる。

1つ目は、米国が朝鮮に対するテロ支援国家指定を解除する時点が大きな山場になるであろう。

米務省のデイリー対テロ調整官は、2008年1月22日この問題に関して、「北朝鮮はすべての法的要件を満たしている」と述べた。解除は6者会談合意事項の履行と関連することだが、すでに報道されているように、2007年11月、朝鮮はすべての核プログラムを申告を完了し、次の段階の合意事項を履行した。曲折は予想されるが大統領本選開始前の8月までには解決の運びになると関係筋は語っている。2008年2月26日、ニューヨーク・フィルハーモニック平壤公演の全世界への生中継は朝米関係改善の「一大前奏曲」である。

朝米関係に連動して朝・日関係も好転するのは確かであると予測できる。

2つ目は、朝鮮が提起した「3つの条件」に対する日本政府の対応である。

2007年3月に行われた初の6者会談の朝・日国交正常化作業部会で朝鮮は、拉致再調査などを要求する日本に対して、①過去清算の開始、②対朝鮮制裁の解除、③総聯弾圧の中止という3つの条件を提示した。これらに対する肯定的な対応―全面的受容、部分的受容を問わず、それは日本の対朝鮮政策転換の信号になると思われる。